

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第193期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 鈴木 宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 第1四半期 連結累計期間	第193期 第1四半期 連結累計期間	第192期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	105,533	98,399	435,477
経常利益	(百万円)	8,462	11,463	40,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,251	22,486	32,633
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,581	2,018	19,887
純資産額	(百万円)	349,075	298,193	303,889
総資産額	(百万円)	529,782	441,334	469,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.29	119.83	168.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.4	67.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,841	5,336	42,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,999	3,176	591
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	679	1,071	30,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	79,193	81,767	85,018

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では景気の回復が続いており、欧州も緩やかな回復基調をたどりました。一方、中国をはじめとする新興国では、景気が緩やかに減速しております。国内においては、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売が好調に推移したものの、為替による88億円の減収影響及び、前年第2四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収影響があり、前年同期に比べ71億34百万円(6.8%)減少し、983億99百万円となりました。セグメント別には、楽器事業、その他の事業で減収となり、音響機器事業は増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は、為替による24億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ29億24百万円(33.0%)増加し、117億75百万円となりました。経常利益は、前年同期に比べ30億1百万円(35.5%)増加し、114億63百万円となりました。第1四半期業績としては5期連続の営業増益となり、特に、主力の楽器事業及び音響機器事業の営業利益が過去最高となる等、大幅増益を達成しました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ29億55百万円(35.7%)増加し、112億37百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産135億円を追加計上したことにより、前年同期に比べ162億34百万円(259.7%)増加し、224億86百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、事業の帰属を見直し、防音事業を「楽器」事業から、「音響機器」事業に変更しております。前年同期比の金額、増減率につきましては、変更後の区分方法により計算し記載しております。

楽器事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売が好調に推移したものの、為替による60億円の減収影響及び、前年第2四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収影響があり、前年同期に比べ57億70百万円(8.2%)減少し、646億55百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノ及びデジタルピアノは、北米、欧州及び中国での販売が好調でした。ギターは、国内、北米、欧州及び中国で売上げを伸ばし、管楽器も国内及び欧州を中心に売上げを伸ばしました。

営業利益は、為替による20億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ22億74百万円(32.1%)増加し、93億68百万円となりました。

音響機器事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替による27億円の減収影響があったものの、前年同期に比べ4億18百万円(1.7%)増加し、255億40百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器及び業務用音響機器は、国内で売上げを伸ばしたほか、海外でも好調を維持し、増収となりました。業務用通信カラオケ機器、ICT(情報通信)機器も堅調に推移し、増収となりました。

営業利益は、為替による4億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ10億61百万円(111.2%)増加し、20億15百万円となりました。

その他の事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ17億83百万円(17.9%)減少し、82億3百万円となりました。

商品別には、電子部品や自動車用内装部品等、全体的に売上げが振るわず減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ4億11百万円(51.2%)減少し、3億92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末から284億10百万円(6.0%)減少し、4,413億34百万円となりました。

このうち流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、89億87百万円(3.5%)減少し、2,461億47百万円となりました。また固定資産は、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、194億23百万円(9.1%)減少し、1,951億86百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末から227億14百万円(13.7%)減少し、1,431億41百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金が増加しましたが、未払金及び未払費用等の減少により、5億64百万円(0.7%)減少し、748億95百万円となりました。また固定負債は、長期繰延税金負債の減少等により、221億50百万円(24.5%)減少し、682億46百万円となりました。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金が増加したものの、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末から56億95百万円(1.9%)減少し、2,981億93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、32億50百万円減少(前年同期は21億75百万円増加)し、期末残高は817億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益により、53億36百万円(前年同期に得られた資金は68億41百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、31億76百万円(前年同期に使用した資金は49億99百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により10億71百万円(前年同期に使用した資金は6億79百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、59億74百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		197,255,025		28,534		40,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,971,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,101,700	1,881,017	
単元未満株式	普通株式 181,425		
発行済株式総数	197,255,025		
総株主の議決権		1,881,017	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	8,971,900		8,971,900	4.55
計		8,971,900		8,971,900	4.55

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,166	84,654
受取手形及び売掛金	49,026	46,165
商品及び製品	63,232	64,690
仕掛品	12,825	12,980
原材料及び貯蔵品	15,808	15,664
その他	27,324	23,189
貸倒引当金	1,247	1,196
流動資産合計	255,135	246,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,728	31,881
機械装置及び運搬具（純額）	12,722	11,883
工具、器具及び備品（純額）	9,889	9,541
土地	46,061	45,617
リース資産（純額）	333	301
建設仮勘定	1,544	2,511
有形固定資産合計	104,280	101,736
無形固定資産		
のれん	2,456	2,051
その他	3,104	2,849
無形固定資産合計	5,560	4,901
投資その他の資産		
投資有価証券	96,911	81,007
その他	7,962	7,666
貸倒引当金	104	125
投資その他の資産合計	104,769	88,548
固定資産合計	214,610	195,186
資産合計	469,745	441,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,353	18,948
短期借入金	8,409	14,018
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払金及び未払費用	37,222	29,200
未払法人税等	2,307	2,155
引当金	2,620	2,371
その他	5,516	8,170
流動負債合計	75,459	74,895
固定負債		
長期借入金	71	63
退職給付に係る負債	38,024	36,866
その他	52,301	31,315
固定負債合計	90,396	68,246
負債合計	165,856	143,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	213,050	230,835
自己株式	20,945	23,724
株主資本合計	260,694	275,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,038	43,705
繰延ヘッジ損益	97	585
土地再評価差額金	16,743	16,549
為替換算調整勘定	19,513	32,930
退職給付に係る調整累計額	11,320	7,518
その他の包括利益累計額合計	40,850	20,391
非支配株主持分	2,344	2,102
純資産合計	303,889	298,193
負債純資産合計	469,745	441,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	105,533	98,399
売上原価	63,766	56,489
売上総利益	41,767	41,910
販売費及び一般管理費	32,915	30,134
営業利益	8,851	11,775
営業外収益		
受取利息	149	178
受取配当金	284	292
その他	185	199
営業外収益合計	619	671
営業外費用		
売上割引	663	592
為替差損	65	294
その他	279	96
営業外費用合計	1,009	983
経常利益	8,462	11,463
特別利益		
固定資産売却益	24	209
特別利益合計	24	209
特別損失		
固定資産除却損	66	29
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	137	406
特別損失合計	204	435
税金等調整前四半期純利益	8,282	11,237
法人税、住民税及び事業税	1,986	2,196
法人税等調整額	113	13,500
法人税等合計	2,099	11,303
四半期純利益	6,182	22,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,251	22,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,182	22,540
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,408	11,324
繰延ヘッジ損益	425	683
為替換算調整勘定	4,043	13,674
退職給付に係る調整額	178	3,802
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	1,601	20,521
四半期包括利益	4,581	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,603	2,220
非支配株主に係る四半期包括利益	22	201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,282	11,237
減価償却費	3,028	2,792
売上債権の増減額（は増加）	6,704	1,207
たな卸資産の増減額（は増加）	7,628	8,305
仕入債務の増減額（は減少）	1,805	2,091
法人税等の支払額	2,726	2,078
その他	2,623	807
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,841	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,350	3,462
有形固定資産の売却による収入	390	381
投資有価証券の取得による支出	50	25
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	1,990	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,999	3,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,903	6,774
長期借入れによる収入	93	-
長期借入金の返済による支出	88	7
自己株式の取得による支出	2	2,778
配当金の支払額	4,356	4,895
その他	227	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012	4,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,175	3,250
現金及び現金同等物の期首残高	76,159	85,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	858	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,193	81,767

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、㈱ヤマハミュージックエレクトロニクスは㈱ヤマハミュージカルプロダクツとの経営統合により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当連結会計年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」では、重点戦略の一部として、生産工程再配置を含む持続的なコスト低減、グローバル事業運営の基盤強化を織り込んでおり、また、海外での生産・販売の拡大やM&Aによる海外子会社の増加に伴い、海外拠点の重要性が高まっており、グループ内の会計処理を統一する必要性も増してきていることから、中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。 その結果、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより合理的であると判断しました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ129百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」適用に伴う、繰延税金資産の計上について) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。 この結果、当第1四半期連結会計期間において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額 13,500百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
27百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	61百万円	95百万円
製品保証引当金繰入額	365百万円	99百万円
退職給付費用	830百万円	993百万円
人件費	13,825百万円	13,239百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	84,262百万円	84,654百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,069百万円	2,886百万円
現金及び現金同等物	79,193百万円	81,767百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,356	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,895	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,425	25,121	95,547	9,986	105,533		105,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				142	142	142	
計	70,425	25,121	95,547	10,129	105,676	142	105,533
セグメント利益	7,093	954	8,047	804	8,851		8,851

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 142百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	64,655	25,540	90,195	8,203	98,399		98,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				127	127	127	
計	64,655	25,540	90,195	8,330	98,526	127	98,399
セグメント利益	9,368	2,015	11,383	392	11,775		11,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 127百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。同事業の前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,493百万円、セグメント利益は366百万円でした。

また、事業の帰属を見直し、防音事業を「楽器」事業から、「音響機器」事業に変更しております。変更の影響額は軽微です。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、セグメント利益が、「楽器」事業で80百万円、「音響機器」事業で60百万円それぞれ増加、「その他」で11百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.29	119.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,251	22,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,251	22,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,623	187,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 口 隆 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 智 章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。